

Matopass 会員利用規約

StockTech 株式会社（以下、「当社」といいます）は、当社が運営する月額コンテンツ決済サービス『Matopass』（以下、「本システム」といいます）の利用および本システムを利用した各種ソフトウェアおよびサービス（以下、「本サービス」といいます）の提供販売について、以下の通り利用規約（以下、「本利用規約」といいます）を定めます。

第 1 条（パートナー企業）

(1) 当社は、本システムを利用して本サービスをコンテンツサービス提供会社（以下、パートナー企業）と提携して、会員へ提供販売するものとします。

(2) 本システムを利用した本サービスの提供販売については以下の 2 種があります。

- ①当社が会員に対して提供販売する場合
- ②パートナー企業が会員に対して提供販売する場合

第 2 条（本規約等の変更）

(1) 当社は、本規約を変更できるものとし、当社が任意に定めた効力発生日から変更後の本規約等の効力が発生するものとします。

(2) 前項の場合、当社は、効力発生日の 1 ヶ月以上前の相当な時期までに、会員に対して、本規約等の変更の内容及び効力発生日を本サービスのサイトに掲示することなどによって通知いたします。但し、当該変更による会員の不利益の程度が軽微であると当社が判断した場合、その期間を短縮または事前周知をおこなわないことができるものとします。

第 3 条（ご利用について）

(1) 当社またはパートナー企業は、本サービスを利用する為に必要な、キーコード、ライセンスキー、シリアルコード、ID/パスワード（以下、「製品キー」といいます）を本システムから提供するものとし、会員がそれを本サービス利用の際に使用することにより、本サービスの利用を行うものとします。

(2) 本サービスは、当社において、毎月 1 日から末日までを料金期間単位としてサービスごとに月額利用料金を定めて提供販売するサービスです。

(3) 会員が本サービスを利用する際には、あらかじめ本規約（サービスにおいてパートナー企業の提示する利用規約がある場合には当該利用規約も含みます）をよく読み、承諾の上ご利用ください。また、本規約の内容は、2020 年 4 月 1 日に施行された『民法（債権法）改正』に基づき、規約の変更する内容により、事前周知をする場合、しない場合があります。本サービスを利用する際には、その都度、最新の規約内容をご確認ください。

第 4 条（利用契約の成立）

(6) 当社は、本システムおよび本サービスが会員の特定の目的に適合すること、期待する商品価値・正確性・有用性を有すること、会員による本サービスの利用が会員に適用のある法令または業界団体の内部規則等に適合すること、および不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

(7) 前6項において、当社の故意または重大な過失に基づく損害については、この限りではありません。

(8) 前項の重大な過失とは、保守において極めて限定的に、通常想定されないような行為によって利用情報提供が不可能となった場合をいい、天災地変、原因不明のネットワーク障害等の不可抗力により生じた障害、予見可能性の有無を問わず特別の事情から生じた損害、間接損害については除かれます。

第8条 (ID、パスワードおよび製品キーの管理)

(1) 会員は、自己の責任において、本システムのID、パスワードおよび本サービスの製品キーを管理および保管をするものとし、これを第三者に利用させ、または、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

(2) ID、パスワードおよび製品キーの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は会員が負うものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第9条 (本サービスの変更及び追加、メンテナンスについて)

当社は、理由の如何を問わず、また、何らかの責任を負うことなく、本システムおよび本サービスの全部又は一部の変更又は追加ができるものとします。また、予告なく夜間(毎晩23時~5時)にシステムメンテナンスを実行する場合がございます。その際、本システムの利用(契約・解約・お問い合わせ等)が出来ない場合がございます。予めご了承ください。

第10条 (会員側からの利用契約の解除)

会員は、本サービスの利用契約を解約しようとするときは、当社所定の方法により、予め当社に通知するものとし、会員が別段の意思表示をした場合を除き、当該通知が当社に到達した月の月末をもって利用契約が終了するものとします。

第11条 (個人情報の取扱い)

(1) 当社による会員の個人情報の取扱いについては、別途当社プライバシーポリシーの定めによるものとし、会員はこのプライバシーポリシーに従って当社が会員の個人情報を取り扱うことについて同意するものとします。なお、本サービスをパートナー企業が会員に提供販売する場合には、当社が当該パートナー企業に対してサービスを購入した会員の個人情報を開示することについて、会員があらかじめ承諾するものとします。

(2) 当社は、会員が当社に提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的

な情報として、当社の裁量で、サービス向上、改良、開発等の目的で利用および公開することができるものとし、会員はこれに異議を唱えないものとします。

第 12 条（利用契約終了後の措置）

事由の如何を問わず、利用契約が終了した場合における、本サービス利用中に係る会員の一切の責務は、利用契約終了後においてもその責務が履行されるまで消滅しません。

第 13 条（知的財産権）

会員は、本サービスに関して当社が会員に提供する情報（映像、音声、文章及びコンテンツ等含む。以下同じ）に関する知的財産権その他一切の権利が、当社またはパートナー企業に帰属するものであることを確認するものとします。

第 14 条(反社会的勢力の排除)

1.会員は、現在および将来に亘って次の各号のいずれか一にも該当しないことを表明し、確約します。

- ①暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標榜ゴロまたは特殊知能暴力団、その他の反社会的勢力(以下、「反社会的勢力」という)であること。
- ②反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- ③反社会的勢力を利用して、業務を妨害し、またはその恐れのある行為もしくはその他の不正行為をしていること。
- ④反社会的勢力を利用して名誉や信用等を毀損し、またはその恐れのある行為をすること。
- ⑤反社会的勢力を利用して詐術、暴力行為もしくは脅迫的言辞を用いること。
- ⑥自らが反社会的勢力である旨を伝え、または関係団体もしくは関係者が反社会的勢力である旨を伝えること。

2.当社は、会員が、前項の確約に反したことが判明した場合には、会員に対して事前の通知なく本サービスの利用を停止し、かつ登録を抹消することができるものとします。

3.前項に基づく当社の措置により、会員に損害が生じた場合、当社は一切の賠償責任を負わないものとします。また、かかる当社の措置により、当社に損害が生じたときは、会員はその損害を賠償するものとします。

第 15 条（準拠法および合意管轄）

(1) 本利用規約の準拠法は日本法とします。

(2) 本利用規約または本サービスに関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

令和6年12月23日

以上